

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302082	和歌山県	紀の川市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	※国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.9%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.3%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未就施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	※国(市区町村)平均導入率
体育館	6	0	0.0%	市民体育館を中心としたスポーツ施設について、複数施設での導入を前提に、指定管理者制導入に向けて検討中である。	1	施設の貸出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増大を目指すのが施設導入の目的に照準を定めている。	43.3%	39.8%
競技場 (野球場、フットボール等)	6	0	0.0%	市民体育館に合わせて、利用状況、経営の実績を算出し、複数施設での導入も視野に検討中である。	2	施設規模が大きい施設については、施設の維持管理に注意を払う必要があるため、常駐の自治体職員を配置している。	46.6%	47.6%
プール	2	0	0.0%	H27.3月に竣工した市民体育館に合わせて、利用状況、経営の実績を産出し、複数施設での導入も視野に検討中である。	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設 (公民館、市・区役所等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		77.5%	75.0%
農林場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%	入園料が無料の公園であることから指定管理にそぐわないため。	0		44.6%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	小規模な公営住宅が点在しており、すべてが指定管理制度を導入するほどの規模ではなかったため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	すべてが小規模な駐車場であり、現在は駐車場付添の団体に安価で委託しているため。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	従来の館からH26年1月以降、統合により2館で運営しており、当面の間は市職員を配置する予定。	2	従来の館からH26年1月以降、統合により2館で運営しており、当面の間は市職員を配置する。	13.1%	19.4%
博物館 (博物館、自然史、民俗、地質等)	1	0	0.0%	隣接に国指定史跡があり、環境整備を含めた管理を管理人が対応しておりコストが抑えられている。	0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	5	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	17.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	2	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (市民会館等含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	支所機能を有した複合施設であるため。	3	支所機能を有した複合施設であるため。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学習館等	31	0	0.0%	公費補助が大きいであり、学習に関しては当分の間直営(委託)で運営していく予定である。	0		24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況	○	→	業務改革効果	類似団体 総合窓口 設置率	全国(市区町村分) 委託率
				15.9%	39.1%
				13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】	
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率
実施予定	委託予定	→									42.0%	7.2%
											全国(市区町村分) 実施率	委託率
											28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現在、就業管理、文書管理については、システムの導入により事務の効率化、集中化を図っています。また平成28年度において全業務の業務量調査を実施しましたので、今後内部管理事務の効率化、弾力的な人員配置による少人数化等の検討を行いたい。実施時期は未定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			自治体クラウド	単独クラウド		実施率(類似団体)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						17.4%	37.7%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						28.9%	39.4%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	100.0%	全国(市区町村分) 策定割合	99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成完了予定年度	
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	作成割合	100.0%	全国(市区町村分) 作成割合	94.8%	

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。